



平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月9日

上場会社名 株式会社 ダイエー

上場取引所 東

コード番号 8263 URL <http://www.daiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑原 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 山崎 真樹生

TEL 03-6388-7335

四半期報告書提出予定日 平成25年1月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年2月期第3四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	620,573	△4.1	△4,649	—	△5,238	—	△7,180	—
24年2月期第3四半期	647,009	△5.3	406	—	△2,249	—	△12,333	—

(注) 包括利益 25年2月期第3四半期 △7,443百万円 (—%) 24年2月期第3四半期 △14,787百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第3四半期	△36.10	—
24年2月期第3四半期	△62.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第3四半期	372,127	131,060	35.2
24年2月期	379,182	138,503	36.5

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 131,021百万円 24年2月期 138,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年2月期	—	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)に係る配当の状況につきましては、定款において剰余金の配当を行わない旨が定められているため、記載を省略しております。

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	843,000	△3.0	1,500	△59.8	△1,000	—	△5,000	—	△25.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期3Q	122,597,537 株	24年2月期	122,597,537 株
② 期末自己株式数	25年2月期3Q	164,345 株	24年2月期	164,069 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期3Q	122,433,307 株	24年2月期3Q	122,434,025 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在におきまして当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日～平成24年11月30日)におけるわが国の経済は、依然として継続している円高基調やデフレ傾向に加え、電気料金の値上げや消費税増税等、新たに発生した懸念事項により先行きは極めて不透明な状況となっております。小売業界におきましても、雇用環境の改善は足踏み状態であり、個人消費も横ばいとなっている状況下において、業種、業態及びチャネルを超えた競争は一層激化し、厳しい経営環境が続いております。

当社グループは「光り輝くダイエーの復活」を目指し、当連結会計年度を最終年度とした「ダイエーグループ中期経営計画－Brilliant Dai ei 55－(以下「BD55」)」を策定し、「お客様、地域社会の『ライフソリューションパートナー』」を企業のありたい姿とし、“新たな提供価値である利便性ソリューションを通じて、お客様、地域社会とともに発展していく企業”を目指すべき方向として、各施策に取り組んでおります。

小売事業につきましては、BD55で定めた店舗の業態戦略に基づく各施策を引き続き推進し、「収益力の回復」、「利益率の改善」及び「生産性の改善」の3つの課題に取り組んでおります。

「収益力の回復」につきましては、以下の施策に注力してまいりました。

地域に密着する施策として、お客様のニーズを反映した売場作りに取り組んでおります。具体的には地域ごとに家計消費支出データを品揃え、売場作り及び販売促進に反映してまいりました。加えて、鮮度に対するニーズに応えるために産地直送野菜の品揃え強化にも努めてまいりました。

さらには、低価格志向の高まりに対応するために、創業55周年を機に9月及び11月の二度にわたり食品、生活用品等の大規模な値下げを実施いたしました。値下げした品目数は最大で約3,700品目にわたり今後も継続的に商品価格の見直しに取り組み、お客様にご支持いただける価格で商品提供を続けてまいります。

また、当社店舗をご愛用いただいているハートポイントカード会員のお客様に対し購買履歴に基づいたお買物提案を行う等、お客様一人ひとりの特性に合わせた対応を継続して行っております。

そのほか、ディスカウントストア(以下「DS」)業態の店舗を展開する当社子会社の株式会社ビッグ・エー(以下「ビッグ・エー」)の生鮮品や加工食品における国産化推進の取り組みに対して「フード・アクション・ニッポン アワード2012」において3年連続で入賞を果たし、安心安全のニーズへの対応も推し進めてまいりました。

拡大が見込まれるシニアマーケットに対応する施策として、当社肌着部門の主力顧客層である50～60代女性向けの肌着ブランド「クリスティ」を立ち上げたほか、少量小規格を意識した商品をより充実させるなど、シニア層のお客様のニーズに合わせた品揃えに努めております。さらに、60歳以上のお客様を対象にした「ハートポイントカードPLUS+(プラス)」会員様向けにほぼ全品でポイントを5倍進呈する企画を毎月実施し、ご好評をいただいております。

「収益力の回復」においては客数の拡大を最大の課題としておりますが、当第3四半期連結累計期間のうち、当第3四半期連結会計期間の客数が前年同期比較で最大となっております。

「利益率の改善」につきましては、開発商品の販売拡大及び商品管理の徹底による全社の利益率向上を図っております。

既存商品のリニューアルに加え、お客様のライフスタイルの変化に合わせた商品開発を進めております。具体的には高齢化社会に対応したシニア向け商品や安心安全志向に対応した「おいしくたべたい!すこやか育ち」ブランドの販売拡大を進めております。「おいしくたべたい!すこやか育ち」の野菜は、安心安全、鮮度の良さ、環境配慮をキーワードに、土づくりから始めた健康な大地で育て、最も美味しい時期に収穫し、徹底した管理のもとでお客様にお届けしております。また、取扱品目数については、7月以降7品目を追加登録したことで38品目となり、さらに、協力生産農家及び団体数を約120から約210へ拡大いたしました。加えて、「おいしくたべたい!さつま姫牛」は「生産一流通一販売」までの一貫管理体制を評価いただき「フード・アクション・ニッポン アワード2012」において3年連続で入賞を果たしました。

これらの開発商品の品揃えを強化することで、販売拡大を推し進めてまいりました。

また、当社の売上状況を分析するシステムを活用し、食品の見切り、廃棄及び衣料品の処分値下げを削減する取り組みも継続しております。

加えて、店舗の商品管理力の向上を目的に、地域の営業部に商品管理専任の担当を配置し、店舗業務のサポート体制を整備いたしました。

「生産性の改善」につきましては、店舗運営を中心とした効率化の実現に取り組んでまいりました。具体的には業態ごとに適切な作業スケジュール策定と人員配置を進めております。また、スーパーマーケット(以下「SM」)業態を中心に、より効率的なオペレーションを行うために、店舗内の横断的な作業割付や食品加工センターの活用及び納品頻度の見直し等の取り組みを継続しております。

また、当社グループの経理業務を集約することで、効率化を推し進めております。

加えて、省エネルギー対策につきましても、LED照明への切り替え等を実施し電気使用量の低減に取り組んでおります。

上記3つの課題については、進捗状況の見える化も行い、週間単位でのモニタリングを実施することで、出来栄の向上を推進しております。

そのほか、エリアにおけるシェアを高め事業規模を拡大するために成長戦略に沿った施策も積極的に実行してまいりました。

新規出店につきましては、当社において開発商品の販売強化型店舗であるダイエー南浦和東口店(埼玉県)をはじめとする計4店舗、SM業態の店舗を展開する当社子会社の株式会社グルメシティ関東及び株式会社グルメシティ近畿において計4店舗、DS業態の店舗を展開する当社子会社のビッグ・エー及び株式会社ビッグ・エー関西において計4店舗、合計12店舗を出店いたしました。

加えて、既存店舗におきましてもお客様の購買行動に合わせた売場への変更や有力テナント導入により館全体の魅力度を上げる取り組みを実施いたしました。

ネットスーパーにつきましては、全国44店舗で展開し、お客様の購買チャネルの拡大を推し進めてまいりました。また、専用カタログから電話でご注文いただきご自宅まで商品をお届けする「でんわスーパーおとどけ便」につきましては、今後展開店舗を拡大する予定となっております。

不動産事業につきましては、商業施設を運営している当社子会社の株式会社OPAにおいて既存店の改装や有力テナントの入れ替えを継続的に行っております。新百合丘オーパでは、男性客の取り込み強化を図りフロアごとのターゲットを明確にした改装を行いました。

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、営業収益は、前年同期において東日本大震災後の需要拡大による一時的な売上増加があった影響等により、前年同期に比べ264億円減収の6,206億円(前年同期比4.1%減)となりました。

営業損益につきましては、営業収益が前年同期を下回ったこと等により、前年同期に比べ51億円悪化の46億円の営業損失となりました。

経常損益につきましては、営業損益の悪化があったものの、閉鎖損失等引当金戻入額等を計上したこと等により、前年同期に比べ30億円悪化の52億円の経常損失となりました。

四半期純損益につきましては、経常損益の悪化があったものの、資産除去債務に関する会計基準の適用による損失72億円や東日本大震災に伴う損失14億円等の特別損失を前年同期に計上したこと等により、前年同期に比べ52億円改善の72億円の四半期純損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、新規出店等に伴い有形固定資産は増加したものの、現金及び預金残高の圧縮等により、前連結会計年度末に比べ71億円減少し、3,721億円となりました。

なお、連結有利子負債は、前連結会計年度末に比べ38億円減少し、569億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失を72億円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ74億円減少し、1,311億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における連結業績予想につきましては、平成24年10月5日の決算発表時の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(法人税法の改正に伴う有形固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年12月2日 法律第114号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成23年12月2日 政令第379号））に伴い資産の利用状況等を勘案した結果、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,244	28,506
受取手形及び売掛金	2,230	2,749
商品及び製品	43,662	46,035
未収入金	14,809	14,886
その他	15,241	13,149
貸倒引当金	△87	△79
流動資産合計	109,099	105,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,781	52,322
土地	93,548	92,174
その他(純額)	14,655	16,586
有形固定資産合計	156,984	161,082
無形固定資産	11,029	10,210
投資その他の資産		
投資有価証券	8,306	8,041
差入保証金	94,475	88,694
その他	16,630	15,774
貸倒引当金	△17,341	△16,920
投資その他の資産合計	102,070	95,589
固定資産合計	270,083	266,881
資産合計	379,182	372,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,952	65,239
1年内返済予定の長期借入金	3,801	49,450
未払金	16,847	16,017
未払法人税等	1,318	779
賞与引当金	718	244
販売促進引当金	2,038	2,093
商品券引換引当金	1,432	1,426
その他	16,603	18,639
流動負債合計	100,709	153,887
固定負債		
長期借入金	50,801	4
長期預り保証金	19,745	19,049
再評価に係る繰延税金負債	6,299	6,297
退職給付引当金	29,116	29,844
閉鎖損失等引当金	12,663	10,677
資産除去債務	10,769	10,559
その他	10,577	10,750
固定負債合計	139,970	87,180
負債合計	240,679	241,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金	56,014	56,014
利益剰余金	13,645	6,469
自己株式	△452	△452
株主資本合計	125,724	118,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,355	1,082
土地再評価差額金	11,395	11,391
その他の包括利益累計額合計	12,750	12,473
少数株主持分	29	39
純資産合計	138,503	131,060
負債純資産合計	379,182	372,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	601,893	576,760
売上原価	418,984	402,718
売上総利益	182,909	174,042
営業収入	45,116	43,813
営業総利益	228,025	217,855
販売費及び一般管理費	227,619	222,504
営業利益又は営業損失(△)	406	△4,649
営業外収益		
受取利息	250	169
受取配当金	1	133
閉鎖損失等引当金戻入額	—	1,022
貸倒引当金戻入額	—	381
その他	491	1,239
営業外収益合計	742	2,944
営業外費用		
支払利息	2,280	2,000
退職給付会計基準変更時差異の処理額	537	537
その他	580	996
営業外費用合計	3,397	3,533
経常損失(△)	△2,249	△5,238
特別利益		
固定資産売却益	364	1,003
受取和解金	657	317
貸倒引当金戻入額	1,434	—
違約金収入	705	—
閉鎖損失等引当金戻入額	696	—
その他	600	84
特別利益合計	4,456	1,404
特別損失		
固定資産減損損失	1,235	1,245
閉鎖損失等引当金繰入額	1,717	1,084
災害による損失	1,389	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,214	—
その他	2,112	223
特別損失合計	13,667	2,552
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,460	△6,386
法人税、住民税及び事業税	932	703
法人税等調整額	△64	81
法人税等合計	868	784
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△12,328	△7,170
少数株主利益	5	10
四半期純損失(△)	△12,333	△7,180

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△12,328	△7,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,459	△273
その他の包括利益合計	△2,459	△273
四半期包括利益	△14,787	△7,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,792	△7,453
少数株主に係る四半期包括利益	5	10

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。